

教 育 職 員 検 定 申 請 書

令和 年 月 日

大阪府教育委員会様

本籍地	都道府県	現住所		
			TEL () —	
ふりがな			昭 ・ 平	年 月 日生
氏 名				

教育職員検定により、下記のとおり教育職員免許状の授与(新教育領域を追加)を受けたいので、別紙関係書類を添えて申請します。

記

申請する 免許状の種類	教諭		免許状		教諭		免許状	
教科又は 教育領域								
学 歴	在 学 期 間			学 校 又 は 教 育 施 設 名	部 科 名	卒業・修了・中退の別		
	年 月 日から	年 月						
	年 月 日まで							
	年 月 日から	年 月						
	年 月 日まで							
	年 月 日から	年 月						
	年 月 日まで							
	年 月 日から	年 月						
年 月 日まで								
現に有する教員免許状 (※教員免許状を既に1枚でも取得している場合は有に○を付し、裏面に <u>全て</u> 記載すること。)								
有 ・ 無								

----- ここより下は記入しないこと。 -----

(新・旧)

年度

授 与 年 月 日	令和 年 月 日		受付番号	
準 拠 規 定		在職 年数	基 礎 資 格 等	教 科 ・ 教 職 等
免許法第 条第 項別表第 備考 号	63 年改附第 項 年改附第 項 施行法第 条第 項表第 号	年		()
附則第 項 免則 条備考 号				()
				()
昭 平 年 月 日			()	
免許法第 条第 項別表第 備考 号	63 年改附第 項 年改附第 項 施行法第 条第 項表第 号	年		()
附則第 項 免則 条備考 号				()
				()
昭 平 年 月 日			()	

(裏面)

[illegible]

記入要領

1. 本籍地・氏名・生年月日は、正しく記入してください。
2. 学歴欄は、高等学校から最終学歴まで記入してください。
3. 教員免許状等欄は、取得した教員免許状についてすべて記入してください。
4. 職歴欄は、申請日現在までの職歴についてすべて記入してください。

人物・身体検定に関する証明書

氏 名

上記の者について、現在 $\left\{ \begin{array}{l} \text{教育職員等 ※1} \\ \text{学校栄養職員等 ※2} \end{array} \right\}$ として

* どちらかに○をしてください。

在職していることを証明します。

令和 年 月 日

実務証明責任者 又は
所属長 職 氏 名



※1 学校に勤務する職員で、学校保健安全法第15条に基づく健康診断を受けており、その旨を所属長が証明できる者を含む。

※2 「学校栄養職員等」とは、学校給食法第7条に規定する職員その他の学校給食の栄養に関する専門的事項をつかさどる職員のうち栄養の指導及び管理をつかさどる主幹教諭並びに栄養教諭以外の者並びに教育委員会の事務局において学校給食の適切な実施に係る指導を担当する者をいう。

実 務 に 関 す る 証 明 書

現勤務先			
氏 名		生年月日	昭和 平成 年 月 日

勤務先	学部 (特別支援学校に勤務の場合)	職 (教諭、養護教諭、栄養教諭、講師、学校栄養職員)	週あたりの勤務時間数 (非常勤講師の場合)	勤務した期間	通算年月	担当教科
				年 月 日 ～ 年 月 日		
				年 月 日 ～ 年 月 日		
				年 月 日 ～ 年 月 日		
				年 月 日 ～ 年 月 日		
				年 月 日 ～ 年 月 日		
				年 月 日 ～ 年 月 日		
				年 月 日 ～ 年 月 日		
				年 月 日 ～ 年 月 日		
				年 月 日 ～ 年 月 日		
				年 月 日 ～ 年 月 日		
				年 月 日 ～ 年 月 日		
勤務しなかった期間	期 間			通算年月	理 由	
勤務に関する概評 (所属長が記載)						

上記のとおりです。

令和 年 月 日 学校・園の名称

所属長 職 氏名



上記のとおり勤務したことを証明します。

令和 年 月 日

実務証明責任者



実務に関する証明書 記入要領

- 1 「現勤務先」「氏名」「生年月日」の各欄、「勤務先」「学部（特別支援学校に勤務の場合）」、「職」「週当たりの勤務時間数」「勤務した期間」「通算年月」「担当教科」の各欄について
 - ① 「職」欄には、カッコ書き内の職名のいずれかを記入してください。
 - ② 非常勤講師の場合、職欄右の「週当たりの勤務時間数」欄に必ず時間数を記入してください。
- 2 「勤務しなかった期間」欄は、「休職の期間」を実務証明責任者に記入してもらってください。（ただし、大阪府立の高等学校または大阪府立の支援学校の教員の場合は、現任校の校長が記入）
 なお、行政実例上、90日を標準として実務証明責任者が長期にわたるものと認める休暇又は休業の期間については、良好な勤務成績で勤務した在職年数にあたらなとされています。（例：育児休業の期間等）
- 3 「勤務に関する概評」欄について
 教育職員免許法では、実務の証明を必要とする在職期間について「良好な成績で勤務した」ことを証明していただく必要があります。したがって、証明されるすべての期間に関して、「勤務に関する概評」欄に所属長（校長、園長）から、良好な成績で勤務した旨を記入していただき、所属長欄に学校長印または園長印（公印）による証明を受けてください。
 同一の実務証明責任者のもと、複数の学校で勤務している場合は、最後の勤務校の所属長が概評を記入してください。
 なお、概評の記入及び所属長の証明は、勤務した期間が過去のもので現在の所属長がその当時の所属長と異なる者であっても、勤務時の所属長ではなく、証明を受ける時点における所属長から受けてください。
※ただし、大阪市から府に移管された支援学校及び高等学校については、以下の5③を参照してください。

4 実務証明責任者について

下記の実務証明責任者から、証明書の記載内容のすべてを確認のうえ、公印の押印により証明を受ける必要があります。

◆実務証明責任者の区分（この表の「学校」には幼稚園・幼保連携型認定こども園も含まれます。）

学校の区分		実務証明責任者の区分
公立学校	市町村立学校	市町村教育委員会
	（例）大阪市立の学校	（例）大阪市教育局
	都道府県立学校	都道府県教育委員会
	（例）大阪府立高校・大阪府立支援学校 ※ただし、大阪市から府に移管された支援学校及び高等学校については、以下の5③を参照してください。	（例）大阪府教育委員会（注）下の5②参照
私立学校		その学校を設置する法人の理事長（学校長ではありません）
大学附置の国立または公立学校		大学の学長

- 免許状の申請方法によっては、上記に当たらない学校の区分の場合でも実務証明責任者が定められている場合があります。詳しくは免許グループへお問合せください。

5 その他の注意事項

- ① 実務証明責任者が異なる勤務歴を有する方は、実務証明責任者ごとに「実務に関する証明書」を作成してください。
 （例：堺市立の小学校で5年間勤務→その後、高石市立の小学校で10年間勤務し、申請時点も高石市立の小学校で勤務している場合
 → 合計12年以上の実務経験の証明が必要であれば、堺市教委が実務証明責任者となる「実務に関する証明書」と、高石市教委が実務証明責任者となる「実務に関する証明書」の両方が必要。
- ② 大阪府立の高等学校または大阪府立の支援学校に係る「実務に関する証明書」のみ、所属長の証明のみを受けて、実務証明責任者欄の証明は、当該教員免許の申請時に大阪府教育委員会の窓口で受けてください。これは実務証明責任者が大阪府教育委員会であるためです。

（次頁へ）

③ 平成２８年４月１日に大阪市から府に移管された支援学校の勤務の証明について

(a) 移管前まで（平成２８年３月３１日まで）の実務経験の証明について

(b) とは別紙で作成してください。

勤務した期間の終了日については、平成２８年３月３１日以前の、実際に勤務した日までとしてください。（開始日は実際に勤務を開始した日となります。）

実務証明責任者欄は「大阪市教育委員会」の押印をもらってください。「勤務に関する概評」欄も大阪市教育委員会で記載します。（所属長印は不要）

(b) 移管後（平成２８年４月１日以降）の実務経験の証明について

(a) とは別紙で作成してください。

勤務した期間の開始日については、平成２８年４月１日以降の実際に勤務を開始した日からとしてください。

「勤務に関する概評」欄は、所属長（校長）から、良好な成績で勤務した旨を記入していただき、所属長欄に学校長印または園長印（公印）による証明を受けてください。また、所属長欄に学校長印（公印）による証明を受けてください。

実務証明責任者欄の証明は、当該教員免許の申請時に大阪府教育委員会の窓口で受けてください。

※大阪市から大阪府に移管された高等学校における実務に関する証明書の取り扱いについては、上記の内容に準じて証明を受けてください。

④ 記入例もございますので、作成にあたっては、そちらもあわせてご覧ください。

◆ 証明日の日付を超えて「勤務した期間」に書かれた在職期間については、勤務した期間として算入できませんので、ご注意ください。

身体に関する証明書

氏名		生年月日	年	月	日
----	--	------	---	---	---

疾病異常	あり(具体的内容)・なし
特記事項	

検査の結果は上記のとおりです。

令和 年 月 日

医療機関名

所在地

医師名



人物検定に係る確認書

教育職員検定による免許状を授与するにあたり、人物に係る検定を行うための確認書です。
以下の質問に対して回答を記入してください。

氏 名	生年月日 年 月 日
-----	------------

質問 1. 最近の教育において、特に関心がある分野やテーマは何ですか。

--

質問 2. 教員として最も重要な資質は何だと考えますか。

--

質問 3. 信頼される教員となるために児童生徒や他の教員にどのように接したいと考えていますか。

①児童生徒

--

②他の教員

--

質問 4. 今後、さらに専門性を高めるために、どのような取り組みをしたいと考えますか。

--

【教育委員会記入欄】

検定事項（観点）

☐ 素質 ☐ 指導力 ☐ 研究心 ☐ 社会性 ☐ 適格性

宣 誓 書

私は、教育職員免許法第5条第1項第3号から第6号までに該当しない
ことを宣誓します。

令和 年 月 日

大阪府教育委員会 様

氏 名

(参 考)

教育職員免許法

第5条第1項第3号 拘禁刑以上の刑に処せられた者

同 第4号 第10条第1項第2号又は第3号に該当することにより免
許状がその効力を失い、当該失効の日から3年を経過しない者

同 第5号 第11条第1項から第3項までの規定により免許状取上げ
の処分を受け、当該処分の日から3年を経過しない者

同 第6号 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に
成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団
体を結成し、又はこれに加入した者

教 育 職 員 検 定 申 請 書

令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日

大阪府教育委員会様

本籍地	都道府県 大阪府	現住所 大阪市〇〇区〇〇町〇ー〇
携帯番号等日中連絡がつく電話番号をご記入ください。		
TEL (〇〇) 〇〇〇 ー〇〇〇〇		
ふりがな	なにわ はなこ	昭
氏 名	浪速 花子	平 〇〇年 〇〇月 〇〇日生

教育職員検定により、下記のとおり教育職員免許状の授与(新教育領域を追加)を受けたいので、別紙関係書類を添えて申請します。

記

申請する 免許状の種類	(例) 中学校 教諭 一種 免許状	(例) 特別支援学校 教諭 二種 免許状			
教科又は 教育領域	国語	知的・肢体・病弱			
学 歴	在 学 期 間	学 校 又 は 教 育 施 設 名	部 科 名	卒業・修了・中退の別	
	平成〇〇年〇月〇〇日から 〇〇年〇月〇〇日まで	3 年 月	〇〇県立〇〇高等学校		卒業
	平成〇〇年〇月〇〇日から 〇〇年〇月〇〇日まで	2 年 月	〇〇短期大学	〇〇学科	卒業
	平成〇〇年〇月〇〇日から 〇〇年〇月〇〇日まで	2 年 月	〇〇大学	〇〇学部 〇〇学科	卒業
	年 月 日から 年 月 日まで	年 月			
	年 月 日から 年 月 日まで	年 月			
	年 月 日から 年 月 日まで	年 月			
現に有する教員免許状 ※教員免許状を既に1枚でも取得している場合は有に○を付し、裏面に <u>全て</u> 記載すること。					
いずれかに○をつけてください。					
有 ・ 無					

ここより下は記入しないこと。

(新・旧)
年度

授与年月日	令和 年 月 日	受付番号	
準 拠 規 定	在職 年数	基 礎 資 格 等	教 科 ・ 教 職 等
免許法第 条第 項別表第 備考 号	年	昭 平 年 月 日	()
附則第 項 免則 条備考 号			()
63年改附第 項 年改附第 項			()
施行法第 条第 項表第 号			()
免許法第 条第 項別表第 備考 号	年	昭 平 年 月 日	()
附則第 項 免則 条備考 号			()
63年改附第 項 年改附第 項			()
施行法第 条第 項表第 号			()

1. 本籍地・氏名・生年月日は、正しく記入してください。
2. 学歴欄は、高等学校から最終学歴まで記入してください。
3. 教員免許状等欄は、取得した教員免許状についてすべて記入してください。
4. 職歴欄は、申請日現在までの職歴についてすべて記入してください。

人物・身体検定に関する証明書

氏 名 浪速 花子

上記の者について、現在 { 教育職員等 ※1
学校栄養職員等 ※2 } として

* どちらかに○をしてください。

在職していることを証明します。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

私印は不可

実務証明責任者 又は

所属長 職 氏 名 〇〇市立□□中学校
学校長 〇〇〇〇

公 印

- ※1 学校に勤務する職員で、学校保健安全法第15条に基づく健康診断を受けており、その旨を所属長が証明できる者を含む。
- ※2 「学校栄養職員等」とは、学校給食法第7条に規定する職員その他の学校給食の栄養に関する専門的事項をつかさどる職員のうち栄養の指導及び管理をつかさどる主幹教諭並びに栄養教諭以外の者並びに教育委員会の事務局において学校給食の適切な実施に係る指導を担当する者をいう。

実務に関する証明書

記入例

現勤務先	A 市立□□中学校		
氏 名	浪速 花子	生年月日	昭和 〇〇年 〇〇月 〇〇日 平成

勤務先	学部 (特別支援学校に勤務の場合)	職 (教諭、養護教諭、栄養教諭、講師、学校栄養職員)	週あたりの勤務時間数 (非常勤講師の場合)	勤務した期間	通算年月	担当教科
A 市立〇〇中学校		講師	5	〇〇年 〇〇月〇〇日～〇〇年〇〇月〇〇日	6 月	国語
A 市立△△中学校		講師		〇〇年 〇〇月〇〇日～〇〇年〇〇月〇〇日	1 年	国語
A 市立□□中学校		講師		〇〇年 〇〇月〇〇日～〇〇年〇〇月〇〇日	2 年	国語
B 市立■ ■中学校		講師		〇〇年 〇〇月〇〇日～〇〇年〇〇月〇〇日	1 年	国語

実務に関する証明書は、実務証明責任者ごとに作成してください。
(例：A 市立学校の実務と、B 市立学校の実務は、それぞれ別の用紙で作成してください。

免許の申請に必要なとなる在職年数の実際の計算は、「勤務した期間」として、所属長及び実務証明責任者から証明を受けた期間を通算して行います。
なお、非常勤講師の週あたり 10 時間未満の勤務期間は按分して計算し、「勤務しなかった期間」の日数は除算します。

勤務しなかった期間	期 間	通算年月	理 由
	平成〇〇年〇月〇日～〇月〇日	1 年	育児休業

勤務に関する概評 (所属長が記載)	概評欄は学校（園）長に記入を依頼してください。空欄のままでは申請できません。また、同一の実務証明責任者のもと複数の学校で勤務しているときは最後の勤務校の所属長に記入してもらってください。
----------------------	---

上記のとおりです。

令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日 学校・園の名称
所属長 職 氏名 A 市立□□中学校

学校長 〇〇 〇〇 公 印

上記のとおり勤務したことを証明します。

令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日

実務証明責任者 A 市教育委員会

「実務証明責任者」の誤りに注意！（「実務証明責任者」≠「学校長」）

公 印

最後の勤務校の所属長の証明

提出に必要な実務証明書について

※「実務に関する証明書記入要領」
もあわせてお読みください。

【例】 R 5 年 4 月 1 日時点で申請に必要な実務証明書を準備する場合の例。

免許申請するために、3年以上の実務経験が必要である場合。

(現勤務先) A 市立 ○○小学校

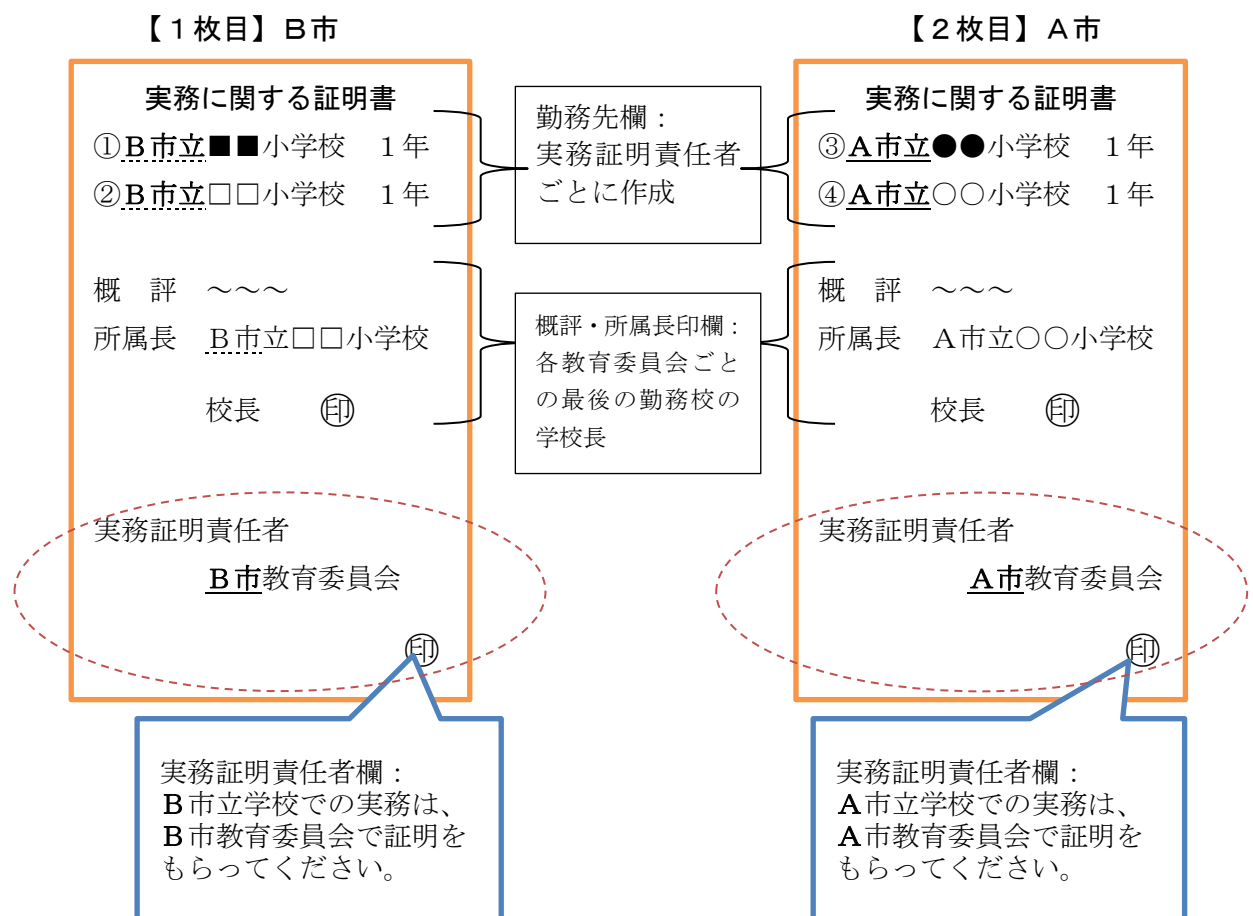
(教員免許) 小学校免許状 平成 3 1 年 3 月 3 1 日授与

(経 歴)

- ① B 市立 ■■小学校 H 3 1 年 4 月 1 日～R 2 年 3 月 3 1 日 1 年
- ② B 市立 □□小学校 R 2 年 4 月 1 日～R 3 年 3 月 3 1 日 1 年
- ③ A 市立 ●●小学校 R 3 年 4 月 1 日～R 4 年 3 月 3 1 日 1 年
- ④ A 市立 ○○小学校 R 4 年 4 月 1 日～現在に至る (R 5 年 4 月 1 日) 1 年と 1 日

☆本事例の申請の場合 3 年以上の実務経験が必要なため、
必要な「実務に関する証明書」は、

「①と②」(B 市での実務) の証明書と、「③と④」(A 市での実務) の証明書。



記入例

公共医療機関や一般開業医等からの証明を、この様式でもらってください。（この様式以外による申請は不可。）

身体に関する証明書

氏名		生年月日	年 月 日
----	--	------	-------

この様式は、申請時点で現職教員（教諭・講師）の方は不要です。
（申請時点で現職教員でない方は、医療機関での受診のうえこの様式を提出し、申請時点で現職教員の方は「人物・身体検定に関する証明書」を提出してください。）

疾病異常	あり（具体的内容） ・ なし
特記事項	

※以下の文部科学省の見解を参考に、受診してください。

Q 教育職員検定のうち、受検者の身体については、どのような内容を検定対象としているのか。

A 受検者の身体の検定の内容については、法令上特段の定めはなく、都道府県教育委員会規則で定めるところである。身体の検定は、健康な身体を備え、教育者にふさわしい者であるか否かを判断するものである。

検査の結果は上記のとおりです。

→ 大阪府教育委員会では、文部科学省が具体的な検査項目を指定していないこともあり、検査項目の細目等を特段に決めていません。

したがって、ごく一般的な健康診断程度の検査項目により、下線部の趣旨を踏まえて、本証明書の様式の疾病異常や特記事項の欄へ、医師による記載をお願いしてください。（問診のみは検査とみなしません。）

令和 年 月 日

医療機関名

所在地

医師名



医師の証明印は、個人印でも構いません

記入例

第八号様式

※ 宣誓書の内容が真正かどうかを確認するために、所管行政庁への文書照会等を行うなどにより、審査に日数を要する場合があります。

宣 誓 書

私は、教育職員免許法第5条第1項第3号から第6号までに該当しないことを宣誓します。

令和〇〇年 〇月 〇日

大阪府教育委員会 様

氏 名 浪速 花子

(参 考)

教育職員免許法

第5条第1項第3号 拘禁刑以上の

同 第4号 第10条第1項第2号又は第3号に該当することにより免許状がその効力を失い、当該失効の日から3年を経過しない者

同 第5号 第11条第1項から第3項までの規定により免許状取上げの処分を受け、当該処分の日から3年を経過しない者

同 第6号 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の

◆第4号該当者：

- 次の者に該当し、教員免許状が失効した日から3年を経過しない者
 - ・ 公立学校の教員であって懲戒免職処分を受け、免許状が失効した者
 - ・ 公立学校の教員であって、地方公務員法第28条第1項第1号または第3号に該当するとして分限免職処分を受け、免許状が失効した者

◆第5号該当者：

- 次の者に該当し、教員免許状の取上げ処分を受けた日から3年を経過しない者
 - ・ 国立学校または私立学校の教員であって、公立学校教員の懲戒免職の事由に相当する処分により解雇され、免許管理者から免許状の取り上げ処分を受けた者
 - ・ 教育職員以外のもので教員免許状を有する者が、法令の規定に故意に違反し、または教育職員たるにふさわしくない非行があつて、その情状が重いと認められ、免許管理者から免許状の取り上げ処分を受けた者、等